

—全国の20～69歳の男女598名に聞いた—

## 外国人労働者に関する意識調査

第一生命保険相互会社(社長 森田富治郎)のシンクタンク、ライフデザイン研究所(所長 千葉商科大学学長 加藤寛)では、全国の20～69歳の男女598名を対象に標記についてのアンケート調査を実施いたしました。

このほど、その結果がまとまりましたので、ご報告いたします。

### 目次

アンケート調査の実施概要	1
【外国人との交流に対する意識】	2
【「外国人労働者」からイメージする地域】	3
【外国人労働者に対する肯定的イメージとは】	4
【外国人労働者に対する否定的イメージとは】	5
【外国人によるサービス提供についての利用意向】	6
【移民の受け入れについて】	7
【不法就労者に対する在留許可の考え方】	8
【日本で生まれたこどもの日本国籍取得】	9
【外国人の人権の取り扱いについて(全体)】	10
【外国人の人権の取り扱いについて(個別)】	11
【研究員のコメント】	12

\*この冊子は、当研究所発行の調査月報、「LDI REPORT」の2月号の要約です。  
「LDI REPORT」を2月号ご希望の方は、  
右記の広報担当までご連絡ください。

### お問い合わせ

株式会社ライフデザイン研究所  
業務推進部広報担当 / 福原・岸  
〒100-0006  
東京都千代田区有楽町 1-13-1  
TEL . 03 - 5221 - 4772  
FAX . 03 - 3212 - 4470

## アンケート調査の実施概要

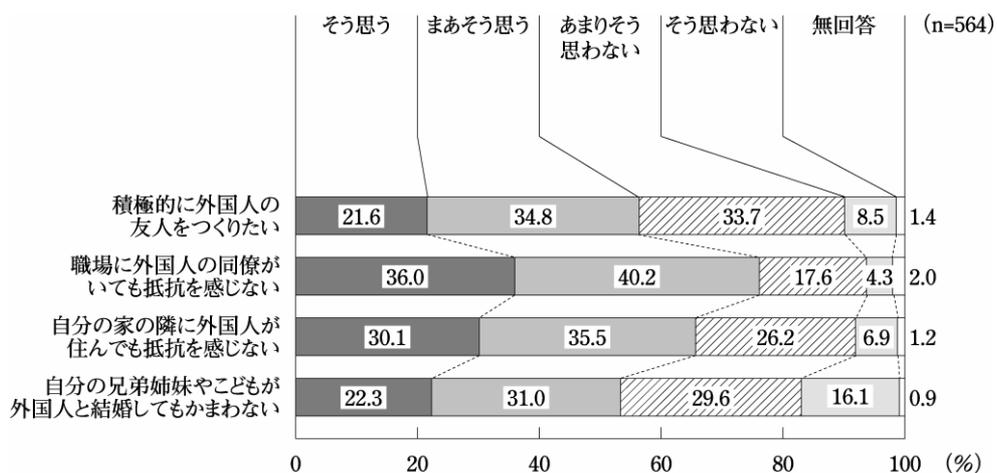
1. 調査対象 全国の 20～69 歳の男女 598 名  
(ライフデザイン研究所のモニター)
2. 実施時期 2001 年 1～2 月
3. 調査方法 質問紙郵送法
4. 有効回収数(率) 564 名(94.3%)
5. 回答者の属性

年齢構成	20～29 歳	18.4%
	30～39 歳	21.1%
	40～49 歳	20.0%
	50～59 歳	19.5%
	60 歳以上	20.9%
性別	男性	47.0%
	女性	52.8%
	無回答	0.2%

## 外国人との交流に対する意識

- ・「職場に外国人の同僚がいても抵抗を感じない」は76.2%と最も高い。
- ・一方、「自分の家族が外国人と結婚してもかまわない」に否定的な意識を抱く人も45.7%にのぼる。

Q.外国人との人的交流に関する4つの考え方について、どのように感じるか？



「職場に外国人の同僚がいても抵抗を感じない」との質問に、肯定的な意識を持つ(「そう思う」+「まあそう思う」の合計)割合は、76.2%と、最も高くなりました。

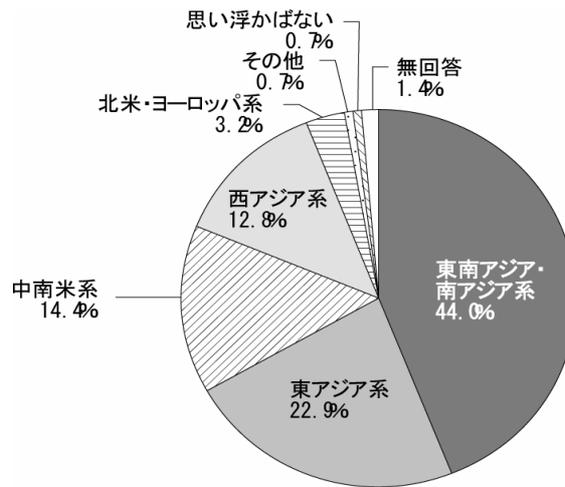
ついで、「自分の家の隣に外国人が住むとしても抵抗を感じない」は65.6%、「積極的に外国人の友人をつくりたい」は56.4%、「自分の兄弟姉妹や子どもが外国人と結婚してもかまわない」は53.3%と、いずれも半数を超えました。

このように、同僚、隣人として外国人が周囲に存在するという、受動的な状況での抵抗感は少ないですが、いざ、外国人の友人をつくることや家族の結婚を了解するといった行動や判断を伴うケースでは、否定的な意識を抱く(「あまりそう思わない」+「そう思わない」の合計)人も4割を超えています。

# 「外国人労働者」からイメージする地域

・“アジア・中南米系”とイメージする人が9割以上と圧倒的に多い。

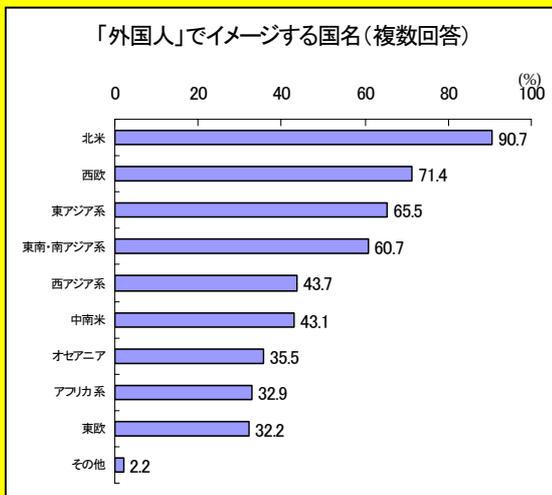
Q. 外国人労働者という言葉でもっとも強く思い浮かべる地域とは？



外国人労働者という言葉で最も強く思い浮かべる地域は「東南アジア・南アジア」(44.0%)でした。

2位以下では、「東アジア(韓国・中国・台湾等)」(22.9%)、「中南米」(14.4%)、「西アジア」(12.8%)の順となり、「アジア・中南米系」で全体の94.1%と大部分を占めています。

## ←ロメモ



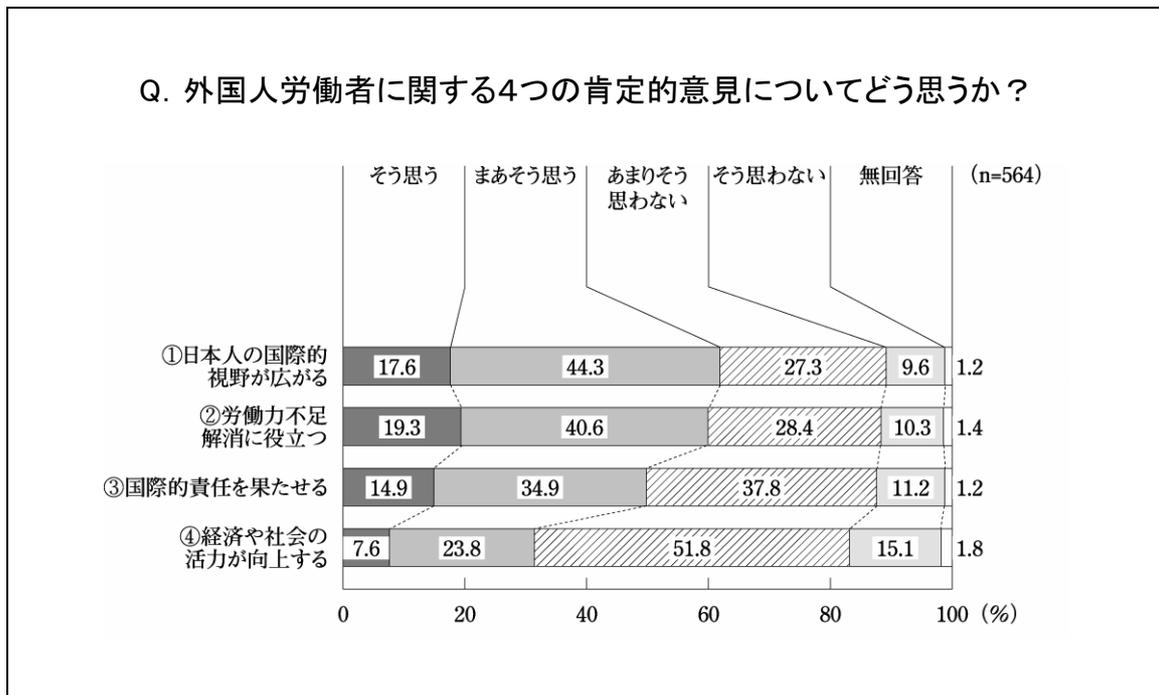
ライフデザイン研究所が1999年に行った調査(下開研究員)で「外国人」でイメージする地域を尋ねた結果は、左のグラフの通りです。

この調査との対比から、**労働者**というイメージが、北米、ヨーロッパとは結びつかず、アジア、中南米と結びつきが強いといえます。

資料:『地域住民の国際化と国際交流に関する調査研究』(ライフデザイン研究所)

## 外国人労働者に対する肯定的イメージとは

- ・「日本人の国際的視野が広がる」「労働力不足の解消に役立つ」と評価する人は6割前後を占める。



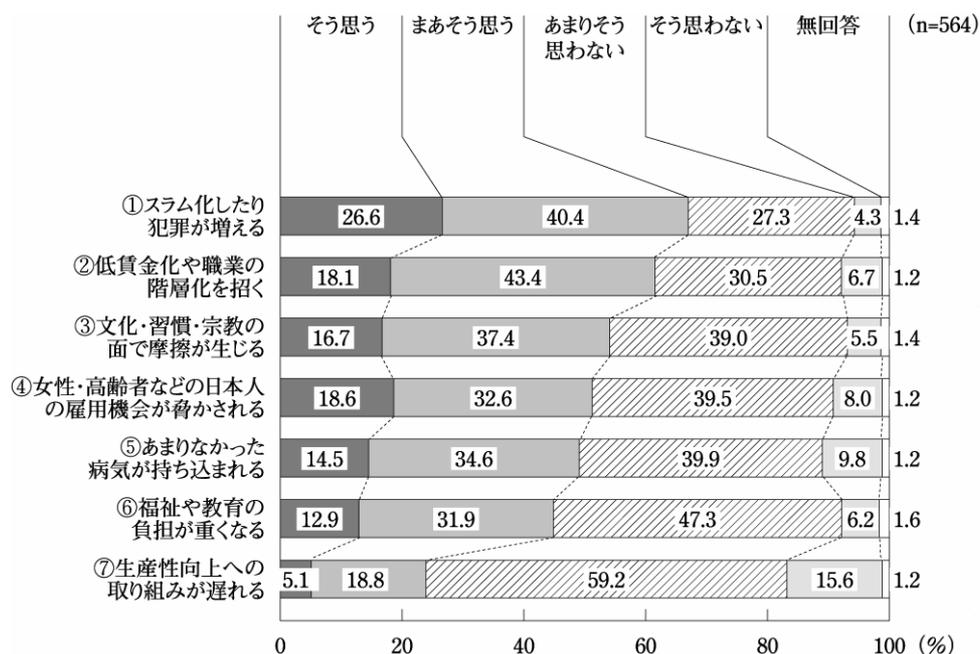
肯定的な意見である「①日本人の国際的視野が広がる」「②労働力不足の解消に役立つ」については6割前後の人が支持しています。

一方、「経済や社会の活力が向上する」との意見は約3割の支持にとどまり、外国人労働者受け入れによる直接的なメリットを、生活者はあまり感じたり期待してはいないようです。

## 外国人労働者に対する否定的イメージとは

- ・「スラム化したり犯罪が増える」「低賃金化や職業の階層化を招く」と考える人は6割以上を占める。

Q. 外国人労働者に関する7つの否定的意見についてどう思うか？



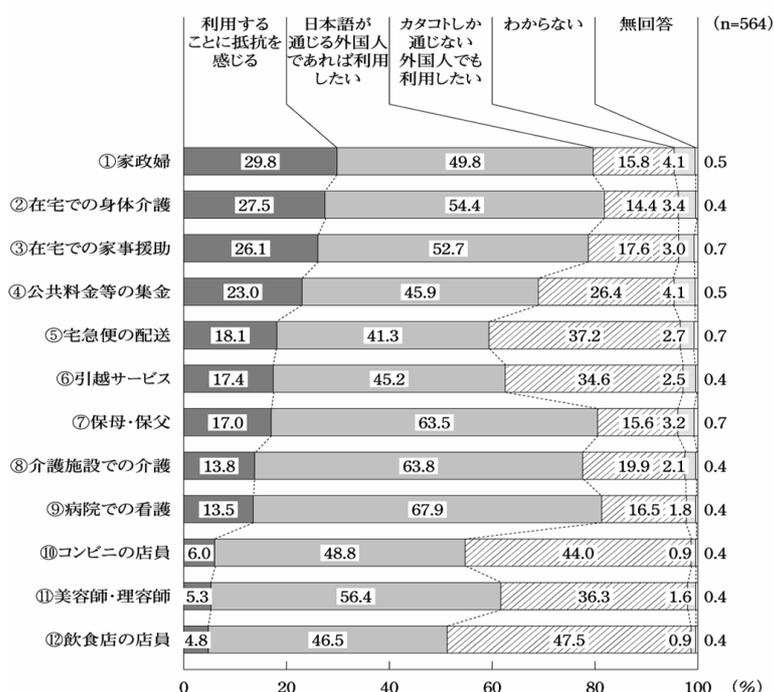
「①スラム化したり犯罪が増える」との意見に同意する人は7割近くを占め、外国人犯罪に対するネガティブイメージの強さがうかがわれます。

このように、生活者はスラム化や低賃金化に対する懸念が強いことから、外国人労働者と言え、むしろ単純労働者をイメージしていることが見てとれます。

## 外国人によるサービス提供についての利用意向

- ・「家政婦」を筆頭として、外国人が自宅に来ることへの抵抗感が強い。
- ・「飲食店の店員」など、外国人が勤める店に行くことへの抵抗感は低い。

Q.技術が十分であれば、外国人が提供するサービスを利用したいか？



「利用することに抵抗を感じる」割合が3割近くと高いのは「①家政婦」「②在宅での身体介護」「③在宅での家事援助」でした。

一方、1割に満たずと低いのは「⑫飲食店の店員」「⑪美容師・理容師」「⑩コンビニの店員」です。

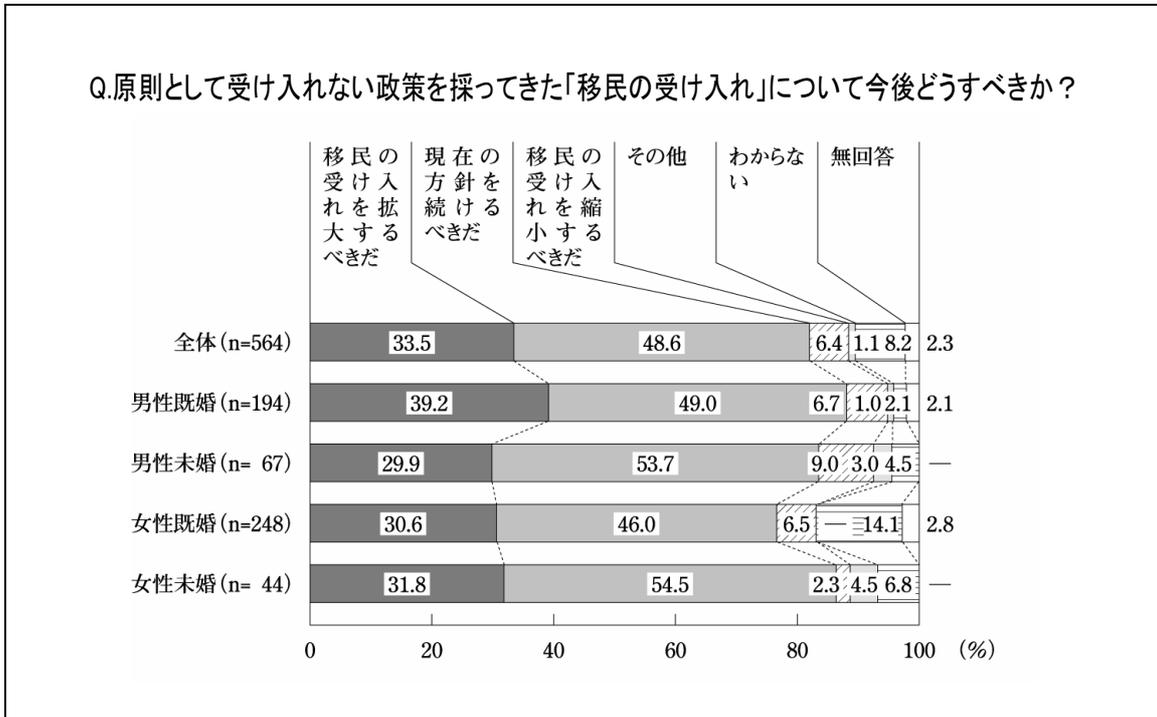
### < 研究員からのコメント >

外国人が勤める店に行くことに抵抗は感じないが、自宅に外国人が入り込むことに抵抗が強い傾向が見てとれ、特に女性でその傾向が顕著です。

また、「カタコトしか通じない外国人でも利用したい」割合が低いのは、上記①～③と「⑦保母・保父」「⑧介護施設での介護」「⑨病院での介護」で、いずれも2割以下でした。看護・介護や家事・保育などのヒューマンタッチなサービスほど、言葉によるコミュニケーションの必要性を強く感じていることがわかりました。

# 移民の受け入れについて

- ・ 原則として受け入れないとする現行の移民制度を支持する人は約半数を占める。



「受け入れを拡大すべきだ」が3分の1強(33.5%)に対し、「現在の方針を続けるべきだ」が48.6%と半数近くを占め、「受け入れを縮小すべきだ」は6.4%にすぎません。

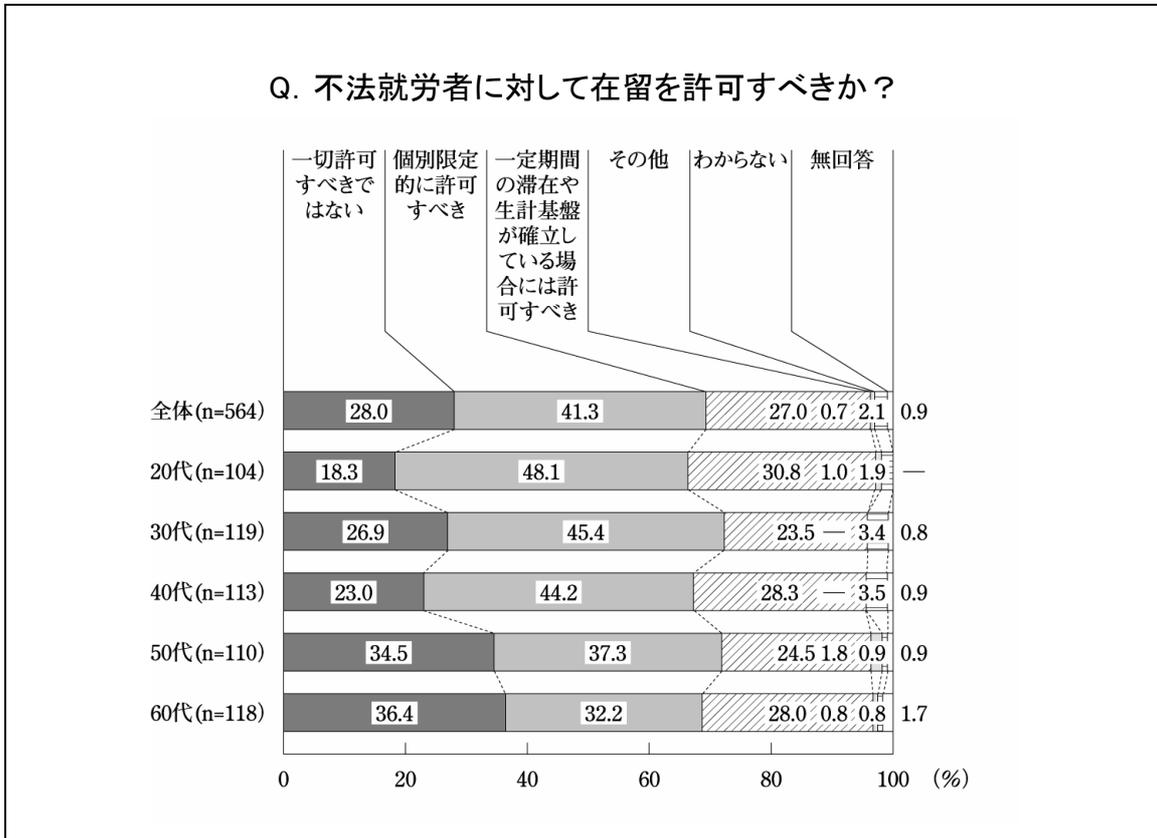
属性別にみると、「受け入れを拡大すべきだ」は男性既婚者で39.2%と高くなっています。

なお、積極的受け入れ政策を採っている専門的・技術的労働者についてみると、「受け入れを拡大すべきだ」(50.9%)、「現在の方針を続けるべきだ」(38.5%)、「受け入れを縮小すべきだ」(4.8%)となっており、受け入れを支持する意見が強い結果となりました(図表略)。

一時的滞在が中心となる「専門的・技術的労働者」は、受け入れ拡大に肯定的ですが、永住を前提とする「移民」は、現状維持を望む声も多く意見が分かれています。

# 不法就労者に対する在留許可の考え方

- 不法就労者への対応には意見が分かれるが、厳格な取り扱いを求める人は、年代が高くなるほど多くなる傾向にある。



「一切許可すべきではない」が 28.0%、「個別限定的に許可すべき」が 41.3%、「一定期間の滞在や生計基盤の確立を条件に許可すべき」が 27.0%と意見が分かれました。

年代別では、「一切許可すべきではない」とする人の割合は、60代は36.4%と20代(18.3%)の倍近くに達し、年代が高くなるほど厳格な取扱いを求める傾向があります。

## <研究員からのコメント>

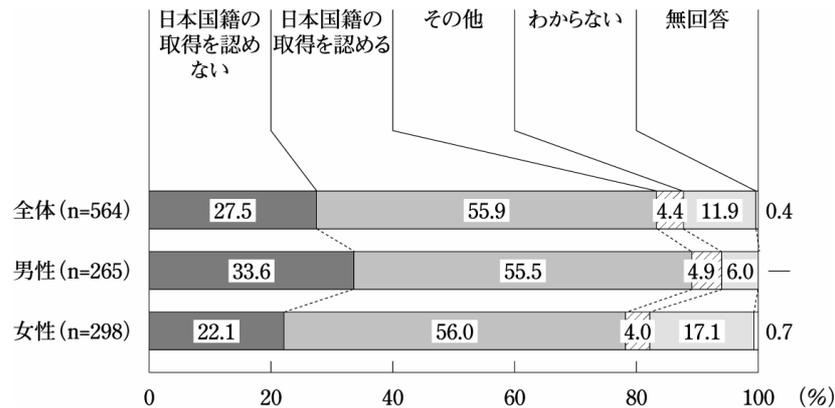
非正規の在留資格を正規の在留資格に変更するアムネ스티には、一定期間の滞在などを条件に一時期に大量に正規化する「一般アムネ스티」と、日本の「在留特別許可」など個々の事例毎に個別限定的に許可する制度の2通りがあります。生活者の意見は「個別限定的に許可すべき」が最も多く4割を超えました。

ただ、日本では「在留特別許可」の基準がほとんど公表されていないため、かえって不法就労・不法滞在を長期化させている面があり、基準を明確化し透明性を高める必要はあると思います。

## 日本で生まれたこどもの日本国籍取得

- ・ 国籍取得に際して、“出生地主義”を支持する人は半数を超える。

Q. 両親がともに外国人のこどもが日本で生まれたら、こどもには日本国籍を認めるか？



こどもの国籍を「認める」という“出生地主義”の考え方が 55.9%と半数を超え、「認めない」の 27.5%を大きく上回り、こどもの受け入れには受容的な傾向を示しています。

なお、「認めない」とする比率は、男性(33.6%)が女性(22.1%)を 10.5 ポイント上回っています。

### < 研究員からのコメント >

従来、出生にともなう国籍取得の主要原理に応じて、日本やドイツなどの血統主義国と、アメリカやイギリスなどの出生地主義国に分かれていました。

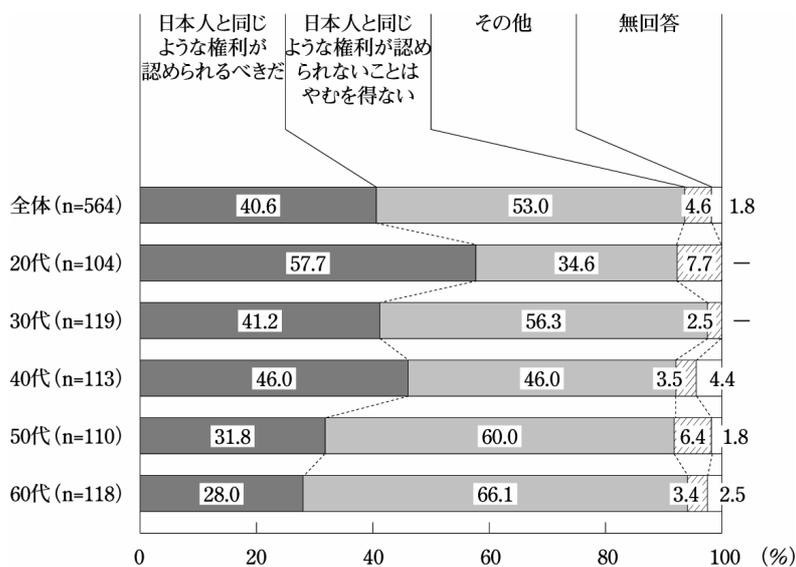
しかし、ドイツは出生地主義の要素を取り入れたうえ、ドイツ国籍を取得した外国人の子どもに 23 歳まで二重国籍を認める国籍法改正を、2000 年に実施しています。

日本は、血統主義を貫き二重国籍を認めていないなど、先進国の中で最も厳格な部類の血統主義国ですが、外国人に対する見方が厳しくなる中でも、生活者の過半数が出生地主義を支持していることは重みがあります。

## 外国人の人権の取り扱いについて（全体）

- ・ 「(日本人と)同等の権利は認められないのはやむを得ない」との回答は53.0%と半数を超える。
- ・ 年代別にみると、若い人ほど外国人の人権を重視する傾向にある。

Q. 日本に居住している外国人の人権についてどう考えるか？



「(日本人と)同じような権利が認められないことはやむを得ない」が53.0%と半数を超えており、「同じような権利が認められるべきだ」とする40.6%を上回っています。

また、「(日本人と)同じような権利が認められるべきだ」とする人の割合は、20代は57.7%と60代(28.0%)の倍以上に達し、若い人ほど、外国人の人権を重視する傾向にあります。

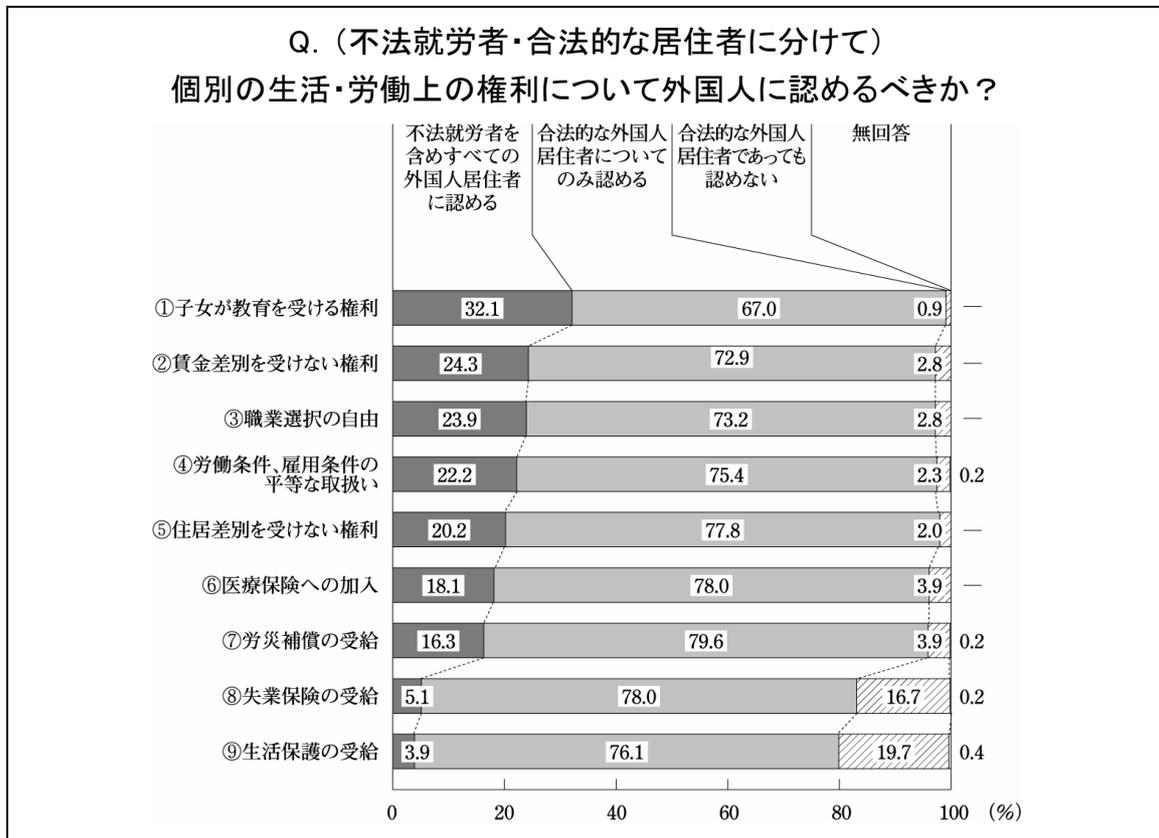
### < 研究員からのコメント >

総理府（現内閣府）がほぼ5年毎に行っている「人権擁護に関する世論調査」（直近は1997年7月）では、外国人の人権擁護について、「日本人と同じように人権は守るべきだ」が6割強に対し、「同じような権利を持っていなくても仕方がない」は2割程度という傾向を示していました。

本アンケートでは、外国人労働者に関する意識を中心にたずねているため、外国人労働者・不法就労者に対するネガティブイメージの影響から、外国人の人権についても厳しい意見が多くなった、と推察されます。

## 外国人の人権の取り扱いについて（個別）

- 合法的な外国人については認めるとする回答が8割以上。



全体的には、「合法的な外国人居住者についてのみ認める」が7～8割と多数を占め、「不法就労者を含めた全ての外国人居住者に認める」が2割前後、「合法的な外国人居住者であっても認めない」は4%未満という分布となりました。

また、項目別でみると、「⑨生活保護の受給」、「⑧失業保険の受給」について、「不法就労者を含めた全ての外国人居住者に認める」人は約3～5%程度と少なく、「合法的な外国人居住者であっても認めない」人が2割弱を占めます。

また、「①子女が教育を受ける権利」では「不法就労者を含めた全ての外国人居住者に認める」とする意見が3割を超え、子どもに対しては寛容な傾向が見受けられます。

### < 研究員からのコメント >

不法就労者には全般的に厳しい意見が多かったですが、その中で、子どもの権利や就労上の条件については、平等な取扱いを認めるべきとする意見が比較的に見受けられました。

また、合法的な外国人居住者であっても、「⑨生活保護の受給」、「⑧失業保険の受給」などの社会的コストをかけてまで支援を行うことに抵抗感がある人も一部にはあるようです。

## 研究員のコメント

国連人口部は2000年に「日本が1995年の生産年齢人口(15～64歳)を維持するためには、2000年以降年平均65万人の補充移民を受入れなければならぬ」とする衝撃的な報告を行っています。また、「日本の将来推計人口」の中位推計によると、合計特殊出生率は多少回復するものの1.39にとどまり、総人口は2006年にピークに達した後、2050年には1億60万人まで減少して、日本社会の少子高齢化が急速に進展すると予測しています。

バブル期には、人手不足対策の観点から、外国人労働者受け入れ是非を中心とする議論が盛り上がりましたが、近年は、経済のグローバル化や少子高齢化の急速な進展を受け、国際的な人材獲得競争や永住を前提とする移民受け入れを含めたより幅広い観点から、外国人受け入れへの関心が高まっています。政府関連の諮問機関・審議会の報告や企業経営者・学者・研究者など各方面から、グローバル化への対応や労働力人口減少を補うため、「外国人労働者や移民の受け入れを拡充すべし」との意見が出されていますが、法務省、厚生労働省などの外国人政策に関係する省庁は、国民的コンセンサスが形成されていないとして、少子高齢化への対応としての外国人受け入れ拡大には反対しています。

そこで、アンケート調査を実施し、外国人受け入れに関する生活者の意識を探りました。

外国人労働者について、思い浮かべる地域はアジアと中南米が9割以上であり、「日本人の国際的視野が広がる」「労働力不足の解消に役立つ」と受け入れの有用性を評価する意見が6割を占める一方で、「スラム化したり犯罪が増える」「低賃金化や職業の階層化を招く」など社会的周縁化による弊害への懸念を抱いており、「外国人労働者＝単純労働者」と捉える意識の強さがうかがわれます。

外国人受け入れの門戸拡大を求める意見は、専門的・技術的労働者については過半数、移民については3分の1強に達するものの、言葉や民族などの同質性が強い日本社会に居心地の良さを感じているためか、在宅でのサービス提供を外国人から受けることにはかなり抵抗を感じ、また、外国人に同等の権利を認めないことをやむを得ないとする意見が半数を越えるなど、外国人を日本社会の一員として、真の意味で受け入れるコンセンサスが確立されているとは言えない状況です。とは言え、グローバル化と国際的な人材獲得競争が激化する現在、外国人受け入れについても安易な問題の先送りは許されないでしょう。

アンケートでは、若い世代ほど、外国人との交流に積極的で、外国人の権利擁護や、不法就労者に対する在留許可に寛容な傾向が見られます。今後は、生活者自身が外国人と交流する機会を増やすとともに、行政・マスコミ・研究者などが多面的かつ客観的な情報提供を行うことで、外国人受け入れに関する議論を深め、早期に国民的コンセンサスを確立することが求められるでしょう。

(副主任研究員 野呂夏雄)